



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月20日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 9966 URL <https://www.fujiky-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 智章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 永安 吉太郎 TEL 052-774-1181  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日~2020年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	22,349	18.0	883	—	749	—	282	—
2019年6月期	18,939	△6.1	△1,532	—	△1,516	—	△2,919	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	64.52	—	3.5	5.5	4.0
2019年6月期	△694.42	—	△34.1	△11.2	△8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	14,430	8,880	61.5	1,443.95
2019年6月期	12,722	7,107	55.9	1,690.40

(参考) 自己資本 2020年6月期 8,880百万円 2019年6月期 7,107百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,444	3	△286	5,143
2019年6月期	△1,369	△75	1,333	2,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2020年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	153	38.7	1.6
2021年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		44.8	

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行います。2021年6月期の1株当たり配当予想につきましては、分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合、年間配当金は1株当たり50円となります。

詳細は2020年8月20日公表の「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」及び添付資料P.4「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

### 3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,185	△5.3	911	3.2	899	20.0	600	112.7	55.81

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行います。2021年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期	6,150,500株	2019年6月期	4,205,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	434株	2019年6月期	434株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	4,379,979株	2019年6月期	4,204,566株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内景気情勢は、海外経済の減速や米中の貿易摩擦に対する警戒感が残るなか、先行き不透明な状況で推移しました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界各地への感染拡大により、世界経済全体の悪化が懸念されており、各国が協調して防疫や経済への対策を行っているものの、渡航制限や外出制限による影響が見られるうえ、情勢は時々刻々と変化しており、先行きに対する警戒感の高まりを見せております。

個人消費は、相次ぐ自然災害による被害や、消費税増税後の反動による落ち込みからの持ち直しが一部にみられたものの、未だ停滞懸念は払拭できておらず、日本国内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による外出機会の抑制や消費者の生活防衛意識の高まりも加わり、非常に厳しい環境が続いております。

このような情勢のもとで、当社では、従来の「構造改革」から一層踏み込んだ「藤久リボンプラン」を実施し、既存店売上高を回復させ黒字転換することを目標に取り組んでまいりました。具体的には、①不採算店舗の閉鎖及び本部人員のスリム化を含めたリストラクチャリングによる生産性の向上、②オムニチャネルによる実店舗とECとの相互送客実現、③物流システム見直しによる輸送業務の効率化、④店舗運営部門の子会社化による意思決定の迅速化、⑤利用予定のない自社所有固定資産の売却、⑥従来の取引の見直しによる仕入コストの低減などがあります。これらの施策の実行にあたり、費用の増大に対応すべく、シンジケート・ローン契約（組成金額3,500百万円）を締結し、当面の運転資金を確保いたしました。

そして、当社が直面する長期的な売上の低迷や最終赤字の継続から脱し、構造改革を経て、当社のビジネスを再拡大するため、株式会社キーストーン・パートナーズ社等との資本業務提携契約を締結いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、マスク関連商材及びミシンの売上が大幅に増加し、いわゆる「巣ごもり需要」の活性化もあり、既存店売上高及び営業利益は、前事業年度に対して大幅に改善いたしました。

当事業年度の経営成績は、売上高223億49百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益8億83百万円（前事業年度は15億32百万円の営業損失）、経常利益7億49百万円（前事業年度は15億16百万円の経常損失）となりました。収益性の低下に伴う減損損失3億69百万円を特別損失に計上しましたことなどから、当期純利益は2億82百万円（前事業年度は29億19百万円の当期純損失）となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (店舗販売部門)

当事業年度における店舗展開につきまして、新規出店では、「クラフトハートトーカイ」2店舗を開設し、退店では「クラフトハートトーカイ」27店舗、「クラフトパーク」4店舗、「キャランキャラン」1店舗及び「サントレーム」2店舗の合計34店舗を閉鎖しました。

また、店舗移設のタイミングに合わせ「クラフトパーク」から「クラフトハートトーカイ」への業態変更を2店舗で実施しました。この結果、当事業年度末の総店舗数は419店舗となりました。

店舗運営面につきましては、新規出店の抑制と不採算店舗の退店を推し進めながらも、「①会員数の向上、②ミシン販売の向上、③在庫処分の推進」を重点目標として、既存店の立て直しに取り組んでまいりました。会員数の向上につきましては、アプリと連携することでポイントを進呈するなどサービスの向上に努めました。ミシン販売につきましては、消費税増税前の駆け込み需要に焦点を絞り、折込チラシを追加するなど訴求を図りました。在庫処分につきましては、セール時での大幅な割引商品を設定し、年間を通した処分体制を構築しました。

新型コロナウイルス感染症の影響が色濃くなった2020年4月及び5月は、休業や営業時間の短縮といった対策を多くの店舗において余儀なくされましたが、手作りマスクを必要とされるお客様のため、店内の換気、消毒の徹底、入場制限によるソーシャルディスタンス確保など、対策をいち早く実施し、できる限りの営業継続を図りました。手作りマスクが注目されることにより、素材だけでなくミシンや道具類も好調に推移し、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の解除以降においても、ソーイング関連商品の売上は好調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は、212億78百万円（前事業年度比19.2%増）となり、前事業年度から大きく改善しました。

#### (通信販売部門)

通信販売部門では、オムニチャネルにおける、店舗からの誘導によるアクセス向上及び注文の増加に対応できるよう、在庫スペースの確保、出荷作業の精度向上並びに効率化を図るため、在庫及び出荷機能を外部にアウトソーシングしました。

また、売上及び費用対効果が低迷していた手芸部門の紙のカタログを当事業年度上期で廃止し、そのリソースを自社通販サイト「クラフトハートトーカイドットコム」に集中し、売上拡大を図りました。

当事業年度の上期後半から下期前半にかけて、消費税増税後の反動の影響による受注減少、出荷機能の移転に伴う販売の一時停止を行ったことにより、売上が伸び悩みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマスク商材の急激な注文増加により、「クラフトハートトーカイドットコム」を中心に売上高が前年を上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は、10億32百万円（前事業年度比1.3%減）となりました。

（その他の部門）

不動産賃貸であり、売上高は38百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当期事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ17億8百万円増加し、144億30百万円となりました。流動資産は18億41百万円増加し、固定資産は1億33百万円減少しております。資産の増加は、主に商品が6億71百万円減少したものの、現金及び預金が21億1百万円、営業未収入金が2億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当期事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、55億49百万円となりました。流動負債は10億2百万円増加し、固定負債は10億67百万円減少しております。負債の減少は、主に買掛金が4億98百万円、未払消費税等が358百万円、未払金が2億57百万円、資産除去債務が2億60百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が10億50百万円、短期借入金が4億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ17億73百万円増加し、88億80百万円となりました。主に、第三者割当増資により資本金が7億49百万円、資本準備金が7億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュフローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ21億61百万円増加し、51億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億44百万円（前年同期比38億14百万円増）となりました。これは主に減損損失が9億48百万円減少したものの、売上高等の増加による税引前当期純利益が31億60百万円増加し、たな卸資産の増減額が8億26百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同期比78百万円増）となりました。これは、主に資産除去債務の履行による支出が46百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が40百万円、有形固定資産の売却による収入が37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同期比16億19百万円減）となりました。これは、主に新株発行による収入が14億41百万円発生し、また、長期借入れによる収入が3億73百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が25億50百万円あったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たないなか、消費者の消費行動への影響が懸念されます。特に、小売業、飲食業、旅行業等においては、少子高齢化による市場縮小、人手不足及び最低賃金上昇によるコスト増などの影響も加わり、厳しい経営環境が続くものと思われま。

多くの人がかつて経験したことがないほど社会環境が変化する状況において、当社は前述のとおり、「藤久リノベーション」に取り組んでおります。

しかしながら、早期希望退職による本部人員のスリム化や、利用予定のない自社所有固定資産の売却など、一定の成果が認められる施策がある一方で、物流システムの見直しによる輸送業務の効率化などは、相応の効果が認められず、トータルでは、当初想定していた結果には至っていないというのが現状であります。今後は、成果が認められない各施策の分析を行い、その内容の軌道修正を行ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、日本政府による緊急事態宣言の発令や外出自粛の要請の結果、自宅で過ごすという新しい生活様式やステイホームによる巣ごもり消費が増加しております。当社事業においては、足元では需要が拡大しておりますが、今後につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大状況、その後の景気や個人消費に与える影響を含め、予断を許さない環境が続くものと予想されます。

当社ではお客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理など感染防止対策に万全を期すとともに、お客様のご要望にお応えするべく、全社一丸となり、この難局を乗り越えてまいります。

店舗販売部門につきましては、次のテーマを重点目標として定め、収益向上に繋げるべく取り組んでまいります。いずれも専門の部署を立ち上げ、お客様目線を重視するため、部署の責任者には、女性を起用いたします。

#### ①会員制度の進化

当社のクラフト店舗では、年会費500円（税別）の会員制度を運用しております。

2020年6月末時点で、およそ140万名の有効会員数を有しておりますが、現行の会員特典は商品の割引とポイント付与に留まっており、年会費をお客様から頂戴する会員制度の特典としては、不十分であると認識しております。

今後は、お客様が望む新たな商品やサービスを提供し、より魅力的な、年会費を頂戴するだけの価値がある会員制度へ再構築したうえで、現在の会員制度を、女性に向けた「会員ビジネス」へと進化させ、当社の収益改善を加速させるアクセラとなるよう、以下の5カテゴリーの確立を進めてまいります。

- a. コミュニティ型
- b. 情報提供型
- c. 商品特典提供型
- d. 学習型
- e. 店舗型

#### ②教室運営の拡大

2008年7月、店舗内ソーイングスクールを9店舗に導入したのを皮切りに、その後も積極的に導入店舗数の拡大を図り、2020年6月末時点で店舗内ソーイングスクール導入店舗は213店舗と順調に成長しております。

一方、店舗内ソーイングスクールに続く教室の確立が数年来の課題となっておりますが、ここまでいくつかの教室を立ち上げたものの、未だに十分な結果を出すには至っておりません。

「モノ消費からコト消費の時代へ」と言われて久しく、消費者の意識や行動にも変化が見受けられます。当社はコト消費そのものである「教室」の運営実績を既に有しております。その資源と経験を有効に活用し、物販から手づくり体験、そしてパーソナライズ（個人最適）へと昇華させるため、Webを利用した講習会など、今後も新たな教室の開発に邁進してまいります。

通信販売部門につきましては、2020年1月、物流拠点の移設を終え、効率的な配送を行える環境が整いました。

しかしながら、出荷体制は整ったものの、それをコントロールする基幹システムの問題は山積したまま残されており、特に、店舗との連携を図るためのマスタ統合は急務であります。

今後は、リアル店舗が新型コロナウイルス感染症による感染の影響を受けた場合の受け皿としても、通信販売部門が十分に機能するよう、各種情報及び物流関係のシステムへの投資を進めることにより、インターネットとリアルのチャンネルを有機的に結合し、顧客サービスの向上及び在庫管理等のさらなる効率化を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	211億85百万円	（前年同期比	5.3%減）
売上総利益	127億4百万円	（前年同期比	2.3%減）
営業利益	9億11百万円	（前年同期比	3.2%増）
経常利益	8億99百万円	（前年同期比	20.0%増）
当期純利益	6億00百万円	（前年同期比	112.7%増）

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益分配につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえで、利益還元を行うこととしております。

当社は、2018年6月期以降、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充を最優先課題として、無配を継続してまいりました。

2020年6月期末の配当予想につきましても、上記の方針を踏まえ当初無配としておりましたが、当期の業績動向や今後の財務状況等を総合的に検討いたしました結果、期末配当予想を1株当たり25円に修正し、復配する予定といたしました。

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において「2020年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割する」ことを決議しております。

上記の方針と株式分割を勘案したうえで、次期の配当予想につきましては、いずれも株式分割後の1株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円を予想値といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,629	5,143,162
受取手形	370	—
電子記録債権	688	2,159
売掛金	149,989	307,849
営業未収入金	514,253	741,243
商品	5,858,293	5,186,901
貯蔵品	2,367	955
前渡金	303	190
前払費用	185,779	191,797
その他	59,049	80,809
貸倒引当金	△1,448	△2,028
流動資産合計	9,811,276	11,653,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630,490	1,522,404
減価償却累計額	△1,558,801	△1,329,256
建物(純額)	71,688	193,147
構築物	194,544	176,063
減価償却累計額	△194,398	△175,939
構築物(純額)	145	123
車両運搬具	20,435	4,091
減価償却累計額	△15,796	△3,462
車両運搬具(純額)	4,638	629
器具及び備品	345,488	280,742
減価償却累計額	△310,890	△257,971
器具及び備品(純額)	34,597	22,770
土地	1,163,667	913,814
リース資産	401,271	206,540
減価償却累計額	△400,382	△188,032
リース資産(純額)	889	18,507
有形固定資産合計	1,275,627	1,148,992
無形固定資産		
ソフトウェア	92,237	84,147
その他	—	11,618
無形固定資産合計	92,237	95,765
投資その他の資産		
投資有価証券	76,643	63,479
出資金	100	100
長期前払費用	4,211	1,325
繰延税金資産	—	131,456
差入保証金	1,457,920	1,331,799
その他	4,120	4,260
投資その他の資産合計	1,542,996	1,532,421
固定資産合計	2,910,861	2,777,179
資産合計	12,722,138	14,430,220

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	66,995	12,379
電子記録債務	918,192	1,084,940
買掛金	644,883	1,143,132
短期借入金	450,000	—
リース債務	127,091	82,600
未払金	550,770	807,909
未払費用	263,620	315,936
未払法人税等	173,246	234,590
未払消費税等	27,030	385,580
前受金	4,732	35,704
預り金	85,118	58,922
前受収益	4,535	1,958
賞与引当金	15,063	58,109
ポイント引当金	60,279	64,392
事業構造改善引当金	—	69,229
資産除去債務	49,562	88,050
流動負債合計	3,441,124	4,443,435
固定負債		
長期借入金	1,050,000	—
リース債務	147,489	85,446
繰延税金負債	4,026	—
役員退職慰労引当金	206,898	34,893
資産除去債務	534,799	795,298
長期預り保証金	129,428	113,842
その他	100,986	76,888
固定負債合計	2,173,628	1,106,368
負債合計	5,614,752	5,549,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	3,125,840
資本剰余金		
資本準備金	—	749,990
その他資本剰余金	56,080	56,080
資本剰余金合計	56,080	806,070
利益剰余金		
利益準備金	150,169	150,169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,515,783	4,798,366
利益剰余金合計	4,665,952	4,948,535
自己株式	△976	△976
株主資本合計	7,096,905	8,879,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,479	946
評価・換算差額等合計	10,479	946
純資産合計	7,107,385	8,880,416
負債純資産合計	12,722,138	14,430,220

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	18,939,207	22,349,393
売上原価		
商品期首たな卸高	5,703,957	5,858,293
当期商品仕入高	8,250,398	8,842,440
合計	13,954,356	14,700,733
他勘定振替高	223,554	174,591
商品期末たな卸高	5,858,293	5,186,901
売上原価合計	7,872,508	9,339,240
売上総利益	11,066,698	13,010,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	979,640	735,122
貸倒引当金繰入額	1,353	1,243
販売手数料	1,630,720	1,700,693
給料及び賞与	4,066,360	3,807,083
賞与引当金繰入額	15,063	58,109
退職給付費用	68,690	62,102
役員退職慰労引当金繰入額	12,905	10,512
福利厚生費	501,159	529,455
支払手数料	419,976	522,157
減価償却費	252,395	112,495
地代家賃	3,117,116	3,039,915
その他	1,533,467	1,548,095
販売費及び一般管理費合計	12,598,850	12,126,986
営業利益又は営業損失(△)	△1,532,151	883,166
営業外収益		
受取利息	1,299	1,260
受取配当金	2,115	2,095
協賛金収入	5,258	500
受取手数料	16,824	11,430
受取保険金	4,099	2,085
その他	1,468	6,437
営業外収益合計	31,065	23,809
営業外費用		
支払利息	12,297	15,484
シンジケートローン手数料	—	76,550
株式交付費	—	58,032
雇用支援納付金	2,000	4,050
その他	1,189	3,355
営業外費用合計	15,486	157,472
経常利益又は経常損失(△)	△1,516,573	749,503

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	20,372	2,083
役員退職慰労引当金戻入額	—	178,282
受取補償金	4,885	—
違約金収入	1,000	—
特別利益合計	26,258	180,365
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	1,954
固定資産除却損	6,714	5,274
減損損失	1,317,231	369,208
店舗閉鎖損失	29,041	—
事業構造改善引当金繰入額	—	69,229
事業構造改善費用	—	164,203
投資有価証券評価損	—	3,226
特別損失合計	1,352,986	613,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,843,301	316,770
法人税、住民税及び事業税	138,609	168,645
法人税等調整額	△62,185	△134,458
法人税等合計	76,424	34,186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,919,725	282,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,375,850	56,080	56,080	150,169	8,390,000	△954,491	7,585,677
当期変動額							
当期純損失 (△)						△2,919,725	△2,919,725
別途積立金の取崩					△8,390,000	8,390,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,390,000	5,470,274	△2,919,725
当期末残高	2,375,850	56,080	56,080	150,169	—	4,515,783	4,665,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△976	10,016,631	22,066	22,066	10,038,698
当期変動額					
当期純損失 (△)		△2,919,725			△2,919,725
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△11,587	△11,587	△11,587
当期変動額合計	—	△2,919,725	△11,587	△11,587	△2,931,312
当期末残高	△976	7,096,905	10,479	10,479	7,107,385

当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,375,850	—	56,080	56,080	150,169	4,515,783	4,665,952
当期変動額							
新株の発行	749,990	749,990		749,990			
当期純利益						282,583	282,583
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	749,990	749,990	—	749,990	—	282,583	282,583
当期末残高	3,125,840	749,990	56,080	806,070	150,169	4,798,366	4,948,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△976	7,096,905	10,479	10,479	7,107,385
当期変動額					
新株の発行		1,499,980			1,499,980
当期純利益		282,583			282,583
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△9,533	△9,533	△9,533
当期変動額合計	—	1,782,564	△9,533	△9,533	1,773,030
当期末残高	△976	8,879,469	946	946	8,880,416

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,843,301	316,770
減価償却費	258,072	114,663
減損損失	1,317,231	369,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,051	43,046
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,474	4,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,758	△172,005
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	69,229
受取利息及び受取配当金	△3,415	△3,355
支払利息	12,297	15,484
シンジケートローン手数料	—	76,550
株式交付費	—	58,032
固定資産売却損益 (△は益)	△20,372	△128
固定資産除却損	6,714	5,274
事業構造改善費用	—	164,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,226
売上債権の増減額 (△は増加)	9,268	△158,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,425	672,802
営業未収入金の増減額 (△は増加)	18,548	△226,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	39,176	25,117
差入保証金の増減額 (△は増加)	109,010	134,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,129	610,380
未払金の増減額 (△は減少)	△17,774	240,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,304	358,549
その他	26,171	22,254
小計	△1,221,268	2,743,104
利息及び配当金の受取額	2,947	3,065
利息の支払額	△12,807	△14,299
事業構造改善費用の支払額	—	△148,820
法人税等の支払額	△139,778	△138,935
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,077	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,829	2,444,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△103,342	△72,029
有形固定資産の売却による収入	105,788	143,515
無形固定資産の取得による支出	△25,404	△39,487
投資有価証券の取得による支出	△607	△620
資産除去債務の履行による支出	△71,777	△117,888
その他	—	29,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,343	3,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	450,000	△450,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,423,450
長期借入金の返済による支出	—	△2,550,000
株式の発行による収入	—	1,441,948
リース債務の返済による支出	△166,944	△151,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,055	△286,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,118	2,161,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,747	2,981,629
現金及び現金同等物の期末残高	2,981,629	5,143,162

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた27,030千円は、「未払消費税等」として組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,568千円は、「受取保険金」4,099千円、「その他」1,468千円として組替えを行っております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当事業年度より、「短期借入金の増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」450,000千円は、「短期借入金の増減額(△は減少)」450,000千円として組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額346,303千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益が、78,061千円減少し、税引前当期純利益が、249,649千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、手作りマスク関連商品の販売が大幅に増加いたしました。固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等については、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能な売上状況等を考慮し、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

但し、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,690円40銭	1,443円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△694円42銭	64円52銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,107,385	8,880,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,107,385	8,880,416
普通株式の発行済株式数 (株)	4,205,000	6,150,500
普通株式の自己株式数 (株)	434	434
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,566	6,150,066

## 3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,919,725	282,583
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,919,725	282,583
期中平均株式数 (株)	4,204,566	4,379,979

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

2020年8月20日の当社取締役会決議により、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

## (1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としたものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2020年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 6,150,500株
今回の分割により増加する株式数	: 6,150,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 12,301,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 40,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日広告	2020年9月14日 (月)
基準日	2020年9月30日 (水)
効力発生日	2020年10月1日 (木)

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	845円20銭	721円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△347円21銭	32円26銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 定款の一部変更について

## ① 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行済株式総数の増加に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2020年8月20日開催の取締役会決議により、2020年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年10月1日

## (4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

#### 4. その他

##### 取締役の異動

##### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役	永安	吉太郎
取締役	西浦	敦士
取締役	伊藤	珠実
取締役	後藤	邦仁
取締役(社外取締役)	日野	正晴
取締役(社外取締役)	澤谷	由里子
取締役(社外取締役)	奈良	沙織

(注) 2020年9月29日開催予定の第60期定時株主総会の承認を前提とします。

##### ・退任予定取締役

取締役	伊藤	伸一郎
取締役	木浦	潮
取締役	飯田	利彦
取締役(社外取締役)	柘植	里恵
取締役(社外取締役)	小川	洋子

(注) 2020年9月29日開催予定の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。

##### ・就任及び退任予定日

2020年9月29日